

公営企業局・管理者(局長)

(上下水道・交通・病院・卸売市場等)

経 理 課 長

業 務 課 長

殿

監査委員事務局長

財 政 課 長

2024年4月

一般社団法人 日本経営協会

北海道本部長 岩田 直之

NOMA行政管理講座(札幌)開催のご案内

「わかりやすい地方公営企業会計入門」講座

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、地方公営企業は複式簿記・発生主義方式を用いた会計が採用されており、一般会計とは仕組みが異なるため、自治体職員にとっては理解しにくいものとなっているようです。

地方公営企業を取り巻く経営環境が激変するなか、より一層の財政状況の把握、効率的な運用を行うため、適切な会計処理を行う重要性が高まっております。

そこで本講座では、地方公営企業の新任担当者や会計の基本を学ぼうとする方々を対象に、公営企業会計の原則や実務、単式簿記と複式簿記の違い等を分かりやすく解説いたします。今後の実務に活用できる内容となっております。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時: 2024年6月20日(木) 13:30~17:00
21日(金) 9:30~16:30

会 場: 道特会館 2F 大会議室

札幌市中央区北2条西2丁目26番 仲通東向き
TEL (011) 251-8506

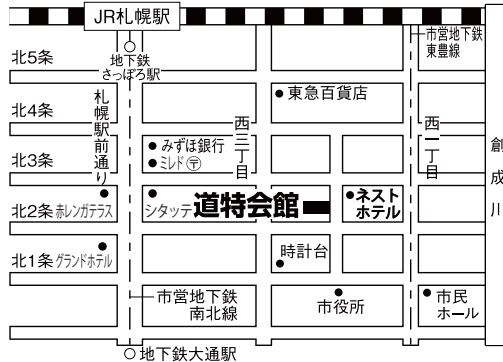
講 師: 公認会計士・税理士

(元)総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員
都井 清史 氏

負 担 金: (一名当たり)

	負担金	消費税10%	合 計
NOMA会員	31,000円	3,100円	34,100円
一 般	34,000円	3,400円	37,400円

<会場略図>



キャンセルについて

開催3日前~前日迄30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますのであらかじめご了承下さい。

申込方法: 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにて、下記へお申し込み下さい。

当会ホームページ上からも申込登録が可能です。URL <http://www.noma.or.jp/>

折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書をお送り致します。負担金は請求書に基づき開催日までにお納め下さい。この場合「領収書」の発行は省略し、「振込金受取書」を領収書に代えさせていただきます。お納めいただいたご負担金は原則として返却いたしかねますので、参加申込みの方のご都合が悪い場合は、代理の方にご出席いただくようお願い申し上げます。天候不良や参加少人数の場合、中止または延期させていただくこともありますのでご了承下さい。

お申込み・お問合せ先: 一般社団法人 日本経営協会 北海道本部

〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目 札幌北三条ビル

TEL(011)241-7500 FAX(011)241-7468 URL: <http://www.noma.or.jp/>

★WEBからもお申込みできます!

NOMA 講座

検索

プログラム

1. 公営企業会計とは

- ・官公庁会計との相違
- ・企業会計との相違

2. 簿記の原理

- ・複式簿記とは
- ・取引⇒仕訳⇒元帳⇒試算表
⇒損益計算書・貸借対照表まで
- ・複式簿記の記帳練習
～実際の取引例を用いて簿記一巡の
流れを習得します～

3. 公営企業の会計の原則（守るべき諸原則）

- ・真実性の原則（最上位原則）
- ・正規の簿記の原則（複式簿記の原則）
- ・資本取引と損益取引との区分の原則
（元手と利益の区別）

- ・明瞭性の原則（表示面の原則）
- ・継続性の原則（真実性を確保するための原則）
- ・安全性（又は）保守主義の原則
（控えめな利益を計上する原則）

4. 会計制度の改正について

5. 発生主義の考え方

- ・現金主義と発生主義
（より正確な損益の認識のために）
- ・期間損益計算と発生主義
（費用収益対応の原則）

6. 年度所属区分

7. 消費税の経理

8. 決算書の見方

※ご参加の方は当日、電卓をご持参ください。

〈講師プロフィール〉

公認会計士・税理士

(元)総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員 **都井 清史（といきよし）氏**

1981年：公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる

1983年：神戸大学経営学部会計学科卒業

1988年：総合商社・外資系監査法人を経て、公認会計士登録後独立

その後、日本公認会計士協会、非営利法人委員会公益法人会計監査専門部会専門委員を経て、総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員、(財)川崎市まちづくり公社監事、ファイナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職を歴任。現在に至る。

※本講座の“出張講座”も承っておりますので、お問い合わせください。

FAX (011)241-7468 下記ご記入の上、切り取らずにこのまま FAX してください。

6月20日・21日「わかりやすい地方公営企業会計入門」講座 申込書 60022367

団体名		電話 ()	—
		FAX ()	—
所在地	〒		
参加者名	所属・役職	担当経験年数	ご連絡担当者
ふりがな		年 月	所属 役職
ふりがな		年 月	ふりがな 氏名

*請求書の宛先についてご教示ください。 申込団体名・住所と同じ その他 宛

*経験年数は現在の部課での年数をご記入ください。

該当する方にレ印をつけてください。 日本経営協会会員 (34,100円) 一般 (37,400円)

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内
なお、②がご不要な場合は□にチェックしてください。 □不要